



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月23日

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8014 URL http://www.chori.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 白神 聡 (TEL) 03-3665-2031
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月13日 配当支払開始予定日 平成25年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	221,847	1.8	5,105	△13.7	5,466	△10.7	2,944	△15.8
24年3月期	217,825	△1.9	5,916	14.3	6,118	14.5	3,497	△34.9

(注) 包括利益 25年3月期 4,182百万円(21.0%) 24年3月期 3,455百万円(△27.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	117.57	—	9.8	7.8	2.3
24年3月期	145.91	145.16	12.9	9.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 69百万円 24年3月期 △43百万円

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	71,851	31,385	43.5	1,275.84
24年3月期	67,465	28,698	42.4	1,131.43

(参考) 自己資本 25年3月期 31,285百万円 24年3月期 28,577百万円

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,792	△2,980	△1,641	8,198
24年3月期	△263	△1,153	△318	7,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	2.90	2.90	724	19.9	2.7
25年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	588	20.4	2.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		20.2	

※1. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、24年3月期の期末配当金は、当該株式併合前の実績を記載しております。

※2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	△0.6	2,450	△12.4	2,450	△13.6	1,600	△15.2	65.25
通期	230,000	3.7	6,300	23.4	6,300	15.3	4,000	35.9	163.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	25,303,478株	24年3月期	25,020,459株
② 期末自己株式数	25年3月期	781,798株	24年3月期	33,651株
③ 期中平均株式数	25年3月期	25,044,982株	24年3月期	23,924,981株

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	197,525	△0.1	4,081	△19.5	4,678	△16.9	2,461	△27.6
24年3月期	197,650	△3.5	5,068	13.1	5,628	18.5	3,397	△36.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	98.30		—					
24年3月期	141.75		141.02					

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
25年3月期	66,216	42.5	28,144	41.6	1,147.76			
24年3月期	64,165	41.6	26,713	41.6	1,056.85			

(参考) 自己資本 25年3月期 28,144百万円 24年3月期 26,713百万円

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
24年3月期 第四回優先株式	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 11.10	円 銭 11.10	百万円 6
25年3月期 第四回優先株式	—	—	—	—	—	—

(注) 第四回優先株式は平成24年8月1日をもって普通株式へ全株転換し、平成24年8月14日付にて全株消却しました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(セグメント情報)	18
(関連情報)	20
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	21
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	21
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が底支えし、平成24年12月の新政権誕生による期待感から行き過ぎた円高の是正と株高基調に転じたことで回復への期待感も見られましたが、長引く欧州債務危機や新興国経済の減速などの影響もあり、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、前年同期比1.8%増の2,218億47百万円、営業利益は、前年同期比13.7%減の51億5百万円、経常利益は、前年同期比10.7%減の54億66百万円、当期純利益は、前年同期比15.8%減の29億44百万円となりました。

② 事業別の状況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(繊維事業)

当セグメントにおきましては、婦人衣料分野を中心とした国内消費市場の停滞等により、売上高は前年同期比1.5%減の1,075億88百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比15.9%減の29億99百万円となりました。

(化学品事業)

当セグメントにおきましては、ウレタン原料等の市況回復により増収となりましたが、電材関連業界の需要減少により収益面は減益になりました。これにより、売上高は前年同期比6.5%増の666億29百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比9.2%減の18億74百万円となりました。

(機械事業)

当セグメントにおきましては、中南米向け中国事業は順調に推移しているものの、他の事業の減速により、売上高は前年同期比4.0%増の470億72百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比20.4%減の1億83百万円となりました。

(その他)

当セグメントにおきましては、前年同期に連結子会社の1社を解散したことにより、売上高は前年同期比27.0%減の5億57百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比9.6%減の47百万円となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済の先行きは、景気回復への期待感はあるものの潜在する欧州債務危機や新興国経済の減速など海外景気の下振れリスクにより、依然として不透明であり、当社及びグループ企業を取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況であることが予想されます。

このような事業環境の中、当社及びグループ企業は平成24年4月23日に開示しました中期経営計画「躍進2013」の基本戦略である「経営基盤強化」、「連結グローバル経営」及び「新規開発・投資とM&A」の推進に取り組んでまいります。次期の連結業績は、売上高2,300億円(前年同期比3.7%増)、営業利益63億円(前年同期比23.4%増)、経常利益63億円(前年同期比15.3%増)、当期純利益40億円(前年同期比35.9%増)と見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、718億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億86百万円増加しました。これは主に投資有価証券が15億29百万円増加、関係会社預け金が10億円増加、のれんが8億94百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、404億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が23億91百万円増加、退職給付引当金が3億39百万円増加、短期借入金が3億14百万円増加、未払法人税等が12億39百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、313億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億87百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上により29億44百万円増加、為替換算調整勘定の増加により7億94百万円増加、自己株式の取得により7億32百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億96百万円増加し、当連結会計年度末には、81億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は57億92百万円(前年同期は2億63百万円の資金の減少)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益50億45百万円、仕入債務の増加額18億29百万円、売上債権の減少額11億92百万円です。支出の主な内訳は、法人税等の支払額33億24百万円によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は29億80百万円(前年同期は11億53百万円の資金の減少)となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出13億38百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は16億41百万円(前年同期は3億18百万円の資金の減少)となりました。これは、主に自己株式の取得による支出7億32百万円、配当金の支払額7億22百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	33.9%	37.5%	39.8%	42.4%	43.5%
時価ベースの自己資本比率	39.4%	46.8%	36.6%	37.8%	36.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—%	10.5%	—%	—%	14.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	42.0	—	—	51.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、機動的な利益還元と、経営・財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を行い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。

また、配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として決定いたします。

なお、内部留保資金につきましては、財務基盤の更なる安定と事業収益力の拡大に向けた事業投資等に充当し、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

この方針のもと、当期の普通株式についての期末配当金は、1株当たり年間24円の配当を行うことを予定しており、次期の普通株式につきましては、連結当期純利益が現状の見通しである40億円を前提として、1株当たり年間33円の配当を行うことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及びグループ企業の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を次のとおり記載します。なお、当社及びグループ企業は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 為替レートの変動

当社及びグループ企業は様々な通貨で取引を行っており、経営成績は為替レート変動の影響を受ける可能性があります。また、当社及びグループ企業は外貨建金銭債権債務等に係る為替変動の影響を最小限に止めるため、ヘッジ手段として為替予約を締結しておりますが、予測を超えた為替変動が当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② カントリーリスク

当社及びグループ企業は、海外の取引先と多くの取引を行っており、カントリーリスクがありますので、独立行政法人日本貿易保険の貿易保険を付保することなどにより、適切にリスクヘッジしております。

また、当社及びグループ企業の海外取引に関わる営業活動は、国際的な貿易障壁・貿易紛争及び国家間における自由貿易協定・多国間協定に起因する競合によって制約を受ける可能性があります。

③ 特定地域・市場への集中

当社及びグループ企業は、消費市場・製造拠点としての中国を重要な事業対象地域と位置づけ、経営資源を投入しております。中国総代表を中心とした運営体制を敷き、事業環境整備、事業運営の統一を図りながらリスク回避に努めております。

しかしながら、重要な事業対象地域である中国には、人民元の変動・電力エネルギーのインフラ整備・金融システム・企業倒産・法制の動向などにより事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格変動にかかるリスク

原油をはじめとする原材料価格高騰により、当社及びグループ企業の扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費につきましても、すでに少なからぬ影響を受けておりますが、今後、原油価格等の変動によっては、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 不良債権発生リスク

当社及びグループ企業の取引先で貸倒懸念のある取引先については、必要と認められる引当を計上しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上によって、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

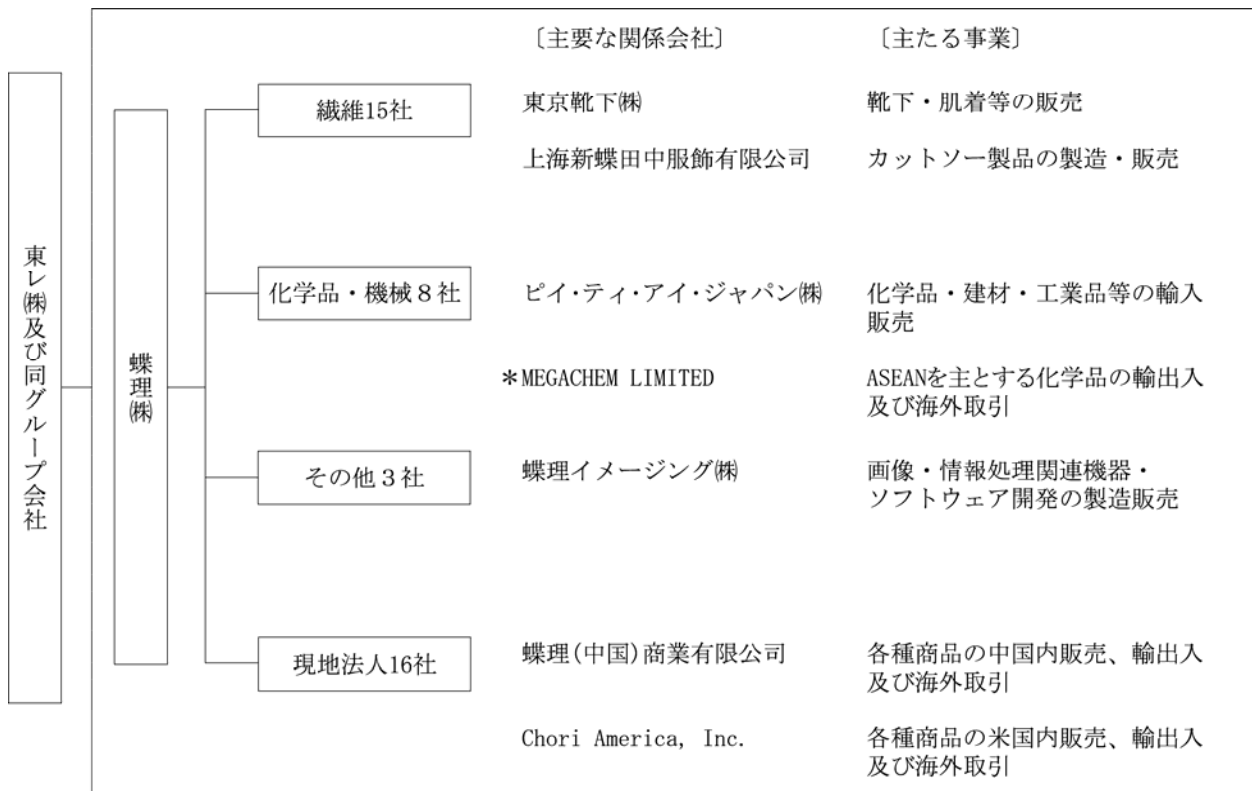
2. 企業集団の状況

当社及びグループ企業は、子会社28社・関連会社14社より構成されており、繊維事業、化学品事業、機械事業、その他の事業を行っております。事業区分毎の主な取扱商品並びに概要図は次のとおりであります。

①事業区分及び主な取扱商品

事業区分	主な取扱商品
繊維	化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材
化学品	有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品
機械	車輛、機械及び関連資材
その他	情報・通信機器及び各種役務提供

②概要図(会社名の符号 無印：連結子会社 *：持分法適用関連会社)



(注) 現地法人は、概ね複数の事業区分に属しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ企業は、2013年度を最終年度とする中期経営計画「躍進2013」(平成24年4月23日開示)を策定いたしました。「躍進2013」の諸施策を着実に推進し、高機能・高専門性を基盤として常に進化し続ける企業集団を実現し、企業価値を増大することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社及びグループ企業は、経常利益の拡大と、経営環境の変化並びにこれまで策定した中期経営計画を踏まえ、高いROA(連結総資産経常利益率)水準を維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期経営計画「躍進2013」の基本戦略である「経営基盤強化」、「連結グローバル経営」及び「新規開発・投資とM&A」を推進してまいります。

①経営基盤強化

新たな成長を支える経営基盤強化として、事業基盤と人的基盤の強化に取り組んでまいります。事業基盤強化では、「事業の継続的見直しと入れ替え」、「経費圧縮」及び「リスク資産の適正管理」の施策を推進します。また、人的基盤強化においては「人材確保」、「人材教育」及び「コンプライアンス・ガバナンス力の強化」の施策を推進してまいります。

②連結グローバル経営

連単倍率の更なる拡大に向けて、海外事業の強化に取り組んでまいります。特に、中国や成長著しいアジア諸国での海外事業を拡大すべく、適地調達・生産・販売網の構築と現地マネジメントの強化を図ります。

③新規開発・投資とM&A

次なる収益の柱の育成と強化に向けて、業容を拡充させ事業範囲の拡大に取り組んでまいります。中長期的な視点で成長分野・成長市場への取り組みを行い、新たな事業を創出いたします。また、それに必要な投資を財務の効率性・健全性を考慮し推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,110	6,350
関係会社預け金	1,000	2,000
受取手形及び売掛金	39,058	38,875
商品及び製品	9,993	9,968
仕掛品	74	99
原材料及び貯蔵品	53	40
未着商品	212	147
繰延税金資産	419	260
その他	3,157	3,986
貸倒引当金	△45	△32
流動資産合計	60,034	61,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	171	180
減価償却累計額	△60	△81
建物及び構築物(純額)	110	98
機械装置及び運搬具	957	1,079
減価償却累計額	△660	△763
機械装置及び運搬具(純額)	297	315
工具、器具及び備品	427	466
減価償却累計額	△303	△346
工具、器具及び備品(純額)	123	119
建設仮勘定	13	188
有形固定資産合計	545	723
無形固定資産		
のれん	—	894
その他	67	71
無形固定資産合計	67	965
投資その他の資産		
投資有価証券	3,516	5,045
長期貸付金	54	45
繰延税金資産	484	484
その他	3,498	3,440
貸倒引当金	△736	△549
投資その他の資産合計	6,817	8,465
固定資産合計	7,430	10,155
資産合計	67,465	71,851

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,485	30,876
短期借入金	460	774
未払法人税等	2,068	829
賞与引当金	571	553
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,530	5,422
流動負債合計	37,160	38,500
固定負債		
長期借入金	—	84
繰延税金負債	5	7
退職給付引当金	1,266	1,605
役員退職慰労引当金	161	—
負ののれん	173	110
その他	—	157
固定負債合計	1,605	1,965
負債合計	38,766	40,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	22,355	24,563
自己株式	△44	△777
株主資本合計	30,811	32,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△262	177
繰延ヘッジ損益	67	65
為替換算調整勘定	△2,037	△1,243
その他の包括利益累計額合計	△2,233	△1,000
少数株主持分	120	99
純資産合計	28,698	31,385
負債純資産合計	67,465	71,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	217,825	221,847
売上原価	197,805	202,076
売上総利益	20,020	19,770
販売費及び一般管理費	14,103	14,665
営業利益	5,916	5,105
営業外収益		
受取利息	90	51
受取配当金	91	128
持分法による投資利益	—	69
負ののれん償却額	62	62
為替差益	11	113
債務勘定整理益	122	115
雑収入	256	233
営業外収益合計	636	775
営業外費用		
支払利息	124	112
手形売却損	102	135
売上割引	91	79
持分法による投資損失	43	—
雑支出	73	87
営業外費用合計	434	414
経常利益	6,118	5,466
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4
投資有価証券売却益	64	4
固定資産売却益	2	2
負ののれん発生益	1	—
特別利益合計	68	11
特別損失		
投資有価証券評価損	3	390
関係会社株式売却損	—	22
固定資産処分損	35	11
創業150年記念費用	69	—
ゴルフ会員権評価損	18	—
その他	17	8
特別損失合計	145	432
税金等調整前当期純利益	6,041	5,045
法人税、住民税及び事業税	2,178	2,077
法人税等調整額	357	21
法人税等合計	2,535	2,099
少数株主損益調整前当期純利益	3,505	2,946
少数株主利益	8	1
当期純利益	3,497	2,944

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,505	2,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	440
繰延ヘッジ損益	10	△1
為替換算調整勘定	△144	619
持分法適用会社に対する持分相当額	1	177
その他の包括利益合計	△50	1,236
包括利益	3,455	4,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,448	4,178
少数株主に係る包括利益	7	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,800	6,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,800	6,800
資本剰余金		
当期首残高	1,700	1,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
当期首残高	19,373	22,355
当期変動額		
剰余金の配当	△506	△731
当期純利益	3,497	2,944
自己株式の処分	△0	△0
その他	△8	△5
当期変動額合計	2,982	2,207
当期末残高	22,355	24,563
自己株式		
当期首残高	△43	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△732
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△732
当期末残高	△44	△777
株主資本合計		
当期首残高	27,830	30,811
当期変動額		
剰余金の配当	△506	△731
当期純利益	3,497	2,944
自己株式の取得	△1	△732
自己株式の処分	0	0
その他	△8	△5
当期変動額合計	2,980	1,475
当期末残高	30,811	32,286

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△344	△262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	440
当期変動額合計	82	440
当期末残高	△262	177
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	56	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△1
当期変動額合計	10	△1
当期末残高	67	65
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,896	△2,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141	794
当期変動額合計	△141	794
当期末残高	△2,037	△1,243
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,184	△2,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	1,232
当期変動額合計	△49	1,232
当期末残高	△2,233	△1,000
少数株主持分		
当期首残高	181	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△20
当期変動額合計	△60	△20
当期末残高	120	99
純資産合計		
当期首残高	25,826	28,698
当期変動額		
剰余金の配当	△506	△731
当期純利益	3,497	2,944
自己株式の取得	△1	△732
自己株式の処分	0	0
その他	△8	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	1,211
当期変動額合計	2,871	2,687
当期末残高	28,698	31,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,041	5,045
減価償却費	184	186
負ののれん償却額	△62	△62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	98	253
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	44	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△197	△200
受取利息及び受取配当金	△182	△179
支払利息	124	112
為替差損益(△は益)	68	△97
持分法による投資損益(△は益)	43	△69
ゴルフ会員権評価損	18	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△64	3
投資有価証券評価損益(△は益)	3	390
関係会社株式売却損益(△は益)	—	17
売上債権の増減額(△は増加)	△3,933	1,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△658	746
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,363	1,829
未収消費税等の増減額(△は増加)	237	125
その他の資産の増減額(△は増加)	△478	236
その他の負債の増減額(△は減少)	1,447	△436
その他	273	△34
小計	△355	9,057
利息及び配当金の受取額	195	172
利息の支払額	△131	△112
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	28	△3,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	△263	5,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191	△292
有形固定資産の売却による収入	19	18
無形固定資産の取得による支出	△14	△33
投資有価証券の取得による支出	△414	△198
投資有価証券の売却による収入	131	15
関係会社株式の取得による支出	—	△919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,338
出資金の払込による支出	△535	△65
関係会社出資金の払込による支出	△72	△340
貸付けによる支出	△15	△89
貸付金の回収による収入	12	297
その他	△72	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△2,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190	△184
自己株式の取得による支出	△1	△732
配当金の支払額	△504	△722
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318	△1,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,802	1,196
現金及び現金同等物の期首残高	8,837	7,001
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,001	8,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月13日開催の第65回定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分157百万円については固定負債「その他」に計上していません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ピイ・ティ・アイ・ジャパン株式会社

事業の内容 化学品専門商社

(2) 企業結合を行った主な理由

ピイ・ティ・アイ・ジャパン(株)は有機化学品関連商材に関する優れた開発力を有しており、その開発力を活用することによって当社グループにおける取扱い商材の展開が深耕できるものと考えております。また、ピイ・ティ・アイ・ジャパン(株)の販売先に対して当社の幅広い商材が提案できるため、シナジー効果を発揮できるものと考えております。

加えて、ピイ・ティ・アイ・ジャパン(株)の業績は安定しており、同社の子会社化は中期経営計画「躍進2013」の基本戦略である「連結グローバル経営」における重点施策「連単倍率の拡大」に寄与するものと判断しております。

(3) 企業結合日

平成25年2月14日

平成25年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ピイ・ティ・アイ・ジャパン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成25年3月31日であり、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,473百万円
取得に直接要した費用	55百万円
取得原価	1,529百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

894百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,530百万円
固定資産	47百万円
資産合計	1,578百万円
流動負債	776百万円
固定負債	168百万円
負債合計	944百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,064百万円
経常利益	26百万円
当期純損失(△)	△138百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は主に化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材、「化学品事業」は主に有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品、「機械事業」は主に車輛、機械及び関連資材を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	109,237	62,576	45,248	217,062	763	217,825	—	217,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	527	527	△527	—
計	109,237	62,576	45,248	217,062	1,291	218,353	△527	217,825
セグメント利益	3,568	2,065	230	5,864	52	5,916	—	5,916
セグメント資産	48,988	13,932	3,211	66,133	388	66,521	943	67,465
その他の項目								
減価償却費	93	44	28	165	3	168	—	168
持分法適用会社への 投資額	350	890	69	1,309	64	1,374	—	1,374
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	120	53	34	208	6	215	—	215

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器、不動産の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産943百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,588	66,629	47,072	221,290	557	221,847	—	221,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	496	496	△496	—
計	107,588	66,629	47,072	221,290	1,053	222,344	△496	221,847
セグメント利益	2,999	1,874	183	5,057	47	5,105	—	5,105
セグメント資産	47,101	21,525	2,034	70,661	379	71,041	810	71,851
その他の項目								
減価償却費	89	46	27	163	2	166	—	166
持分法適用会社への 投資額	398	2,306	76	2,781	—	2,781	—	2,781
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	172	90	67	329	1	331	—	331

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種業務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産810百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
115,467	33,674	26,934	41,748	217,825

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
419	70	55	545

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
107,346	40,415	27,234	46,850	221,847

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
562	109	51	723

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
(負ののれん)							
当期償却額	62	—	—	62	—	—	62
当期末残高	173	—	—	173	—	—	173

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	894	—	894	—	—	894
(負ののれん)							
当期償却額	62	—	—	62	—	—	62
当期末残高	110	—	—	110	—	—	110

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,131.43円	1,275.84円
1株当たり当期純利益金額	145.91円	117.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	145.16円	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,497	2,944
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 優先株式配当金	6	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	6	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,490	2,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,924	25,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 第四回優先株式	170	—
普通株式増加数(千株)	170	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,698	31,385
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,270	31,285
差額の主な内訳(百万円) 優先株式発行額 優先株式配当金 少数株主持分	300 6 120	— — 99
普通株式の発行済株式数(千株)	25,020	25,303
普通株式の自己株式数(千株)	33	781
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,986	24,521

- 3 当社は平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 平成24年8月1日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第四回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付し、平成24年8月14日付にて全株消却したため、優先株式の残高はありません。
よって、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。